

政策コメンテーター報告(第4回)(意見照会期間:2015年8月18日～8月28日):藤原 忠彦 長野県川上村長

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2015年8月下旬から9月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年5月下旬から6月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのをご参照ください。</p>	良くなっている	<p>川上村の産業は、農業が主な産業となっており、総人口の6割から7割の村民が農業に関係している。総世帯数1,270世帯のうち、約600世帯がレタスや白菜などの高原野菜を栽培・出荷し生計を立てている。この時期は集荷の最盛期であるが、野菜相場は高値で推移しており、農家の売上げは順調である。村内にある商工業事業者の景気動向については、農家所得が大いに関係しており、農家の所得が多ければ村内商工業事業者へ回るお金も多くなり景気も良くなるという循環をなしている。また、個人消費については、平成27年4月よりプレミアム商品券を販売したので伸びている感じである。観光入込客数については、昨年度と同水準並でほぼ順調となっている。従って、村内の景気動向は概ね順調である。</p>
デフレ脱却・経済再生を確実にするための取組			
2 - 1	<p>(別紙5)の1.(1)のとおり、経済財政諮問会議ではデフレからの脱却、経済の好循環の拡大に向けた取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入ください。</p>	-	<p>地域経済の再生が、日本経済の再生に大きく貢献すると考える。よって地方創生の深化が必要である。町村において、農林水産業の振興は地方創生の基盤となる。生産性や付加価値の向上を図る施策の展開や、規制緩和に取り組むことが必要。加えて、農村社会、農村コミュニティーというのは、いわば資産であり、農村が将来にわたり持続できるようにすることが重要。</p>
2 - 2	<p>また、(別紙5)の1.(2)のとおり、経済財政諮問会議では我が国経済の潜在的な成長力の強化について取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入をお願いいたします。</p>	-	<p>国内には、旺盛な野菜需要があり、それに応えるためには、農業従事者の減少や高齢化が喫緊の課題となっている。農作業はどうしても手作業でなければならないことが多く、機械化だけでは限界がある。安定的な農業経営を図るため、外国人等を含めた農業従事者の確保に向け、法体系の整備や様々な規制緩和をしていくことが、農業市場の活性化につながると考える。</p>